

# 平成17年度行財政構造改革実施計画の策定について

## 実施計画のポイント

厳しい財政状況や三位一体改革をはじめとした国の構造改革の具体化等に対処しつつ、今後ますます重要となる政策課題に的確に対応していくため、「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」に基づき、限られた財源の重点配分と経費支出の効率化を図りながら、以下の取組みを進める。

### 1 効率的・重点的な行財政運営の実現に向け、

組織の再編（阪神・淡路大震災復興本部の廃止、県民局の再編など）  
定員・給与の見直し（昇給停止年齢の引下げ、退職時特別昇給の廃止など）  
投資事業の重点化や事務事業の整理合理化  
「県民緑税(仮称)」の導入など自主財源の確保  
公社等の見直し（統廃合の促進、運営の効率化・合理化等） など

### 2 新たな県民ニーズに対応するため、

「安全と安心の確保」「未来への期待」「地域の元気と連帯」「新しいふるさとづくり」「参画と協働の推進」を基調とする新規施策等の重点的な展開

### 3 成熟社会型行政を進める観点から、

県民の参画と協働による地域づくりと県行政の推進のための各種施策の展開  
さらなる地方分権をめざした国への制度提案や、市町合併に対する支援など、  
国と地方、県と市町との新しい関係の構築  
民間ノウハウを活用した事業展開や県民利用窓口における利用日の拡大など、  
効率的、効果的な経営手法の導入と県民の利便性の向上 など

## 実施計画の主な内容

### 効率的・重点的な行財政運営

#### 1 組織の再編

##### (1) 本庁組織

震災から10年が経過し、これまで阪神・淡路大震災復興本部各部で実施してきた事業は、一般施策として今後実施すべきものが多いことから、「阪神・淡路大震災復興本部」は廃止し、平成17年度以降も存続する業務は、関係各部、特に生活の拠点である住宅と関連のあるまちづくり部門に移管するなど、組織体制の整備を図る。

##### (2) 県民局

現行の事務所を、県民局管内の企画立案・総合調整機能及び所管業務全般を担う「圏域事務所」と県民に身近な業務・現地性の強い業務を実施する「地域事務所」に再編し、県民サービスの低下や非効率が生じないように配慮しつつ、各事務所が担っている業務の再編を行う。

(実施計画 P 1 ~ 2)

#### 2 定員・給与の見直し

##### (1) 定員

簡素で効率的な事業執行体制の整備を図るとともに、県政課題に的確に対応した定員の適正配置を行う。

また、法令により配置の基準が示されている定員については、当該基準に基づき、配置を行う。

###### (減員見込み数)

一般行政部門	150人(うち一般職員150人)
教育部門	230人(うち一般職員9人)
警察部門	65人(うち一般職員15人)
計	445人(うち一般職員174人)

###### (増員見込み数)

新学習システムの実施等のための教職員配置の改善	275人
県民の安全・安心確保のための警察官の増	160人

##### (2) 給与

現下の厳しい財政状況等に鑑み、給与の見直しを行う。

###### ア 特別職

###### 給料の減額(継続)

知事10%、副知事7%、出納長等5%、理事等3%の減額

###### 期末手当の減額(継続)

知事10%、副知事7%、出納長等5%、理事等3%の減額

###### 退職手当の減額(継続)

知事10%、副知事10%、出納長10%の減額

## イ 一般職

管理職手当の減額（継続）

管理職全員：10%減額

昇給停止年齢の引下げ

例：行政職58歳を55歳に引下げ

退職時特別昇給の廃止

（実施計画 P 2 ~ 3）

### 3 投資事業の事業費総額

地方財政計画における投資事業が大幅な減（補助92.5%、単独91.8%）とされたことに伴い、通常の投資補助事業、投資単独事業については抑制したものの、台風第23号等一連の風水害対策に適切に対応するとともに、市町合併への支援や耐震化等を着実に推進する必要があることから、前年度並みの水準を確保した。

なお、現下の中小企業（ばい）の状況に鑑み、執行にあたっては引き続き中小企業への発注に意を用いるとともに、「買兵庫キャンペーン」を展開し、県発注の公共工事において、特産の県内生産品を優先使用するシステムを整備し、県内産業の振興に努めることとする。

国庫補助事業

平成17年度当初予算額：174,083百万円（対16年度当初比 100.1%）

県単独事業

平成17年度当初予算額：161,152百万円（対16年度当初比 98.6%）

（参考）

地方財政計画、国の公共事業関係費の対前年度比（単位：%）

区 分		15年度	16年度	17年度
地方財政計画	投資補助	95.0	93.5	92.5
	投資単独	94.5	90.5	91.8
国の公共事業関係費		96.1	96.5	96.4

（実施計画 P 4 ~ 5）

### 4 事務事業の整理・合理化

推進方策において見直しが見された事務事業については、その方針を基本とし、その他の事業についても、事業の原点に立ち返った見直しや重点化・効率化を積極的に進め、限られた財源の重点配分と経費支出の一層の効率化に取り組むこととした。

この結果、新規施策経費約180億円（うち特定重点項目枠（震災ポスト10年対策、安全、地域協働等）約30億円）の財源を確保したなか、行政経費の総額を一般財源ベースで前年度以下の水準に抑制した。

【見直し件数等】

（単位：件、百万円）

区 分	件 数	金 額
廃 止	289	3,537
合 理 化 等	356	7,958
事務的経費の削減	—	1,752
合 計	645	13,247

### 【福祉医療制度の見直し】

「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」の「実施上の留意事項等」に基づき、平成16年度に事業主体である市町等と協議を行った結果を踏まえ、同「5か年の取組み」に記載の内容から、次の見直しを行うこととした。

- ・低所得者対策の創設
- ・長期入院の取扱い時期の変更（7か月目以降 4か月目以降）
- ・重度精神障害者(児)医療費助成事業の創設
- ・失業者・被災者対策の創設
- ・実施時期の変更（平成16年10月 平成17年7月）

### 【事務的経費削減の主なもの】

電子県庁の推進による経費削減  
行政手続きの電子化、事務処理の電子化に伴う用紙・通信費などの削減  
環境率先行動計画に基づく取組みに伴う削減  
省エネ改修、太陽光発電による電気料金の削減

（実施計画 P 6 ~ 9）

## 5 公的施設の廃止・移譲等

県が設置した宿泊施設、文化・スポーツ・レクリエーション施設、貸館について、必要性、民間・市町との役割分担、有効性・効率性の観点から評価し、施設の廃止・移譲等の見直しを進める。

また、運営の効率化や利用の促進等を図る観点から、職員配置を見直し、非常勤嘱託員や臨時職員等を活用するとともに、指定管理者制度への移行を推進する。

### 【平成18年度の見直しに向け、検討・調整を進める施設】

三室高原青少年野外活動センター（千種町）、栃の実温泉荘（温泉町）  
立雲荘（和田山町）、六甲保養荘（西宮市）  
浜坂心身障害者更生保養センター（浜坂町）

（実施計画 P 10）

## 6 自主財源の確保

### （1）「県民緑税(仮称)」の導入

森林の荒廃や都市の緑の喪失が進むなか、すべての県民の生活に関わっている緑の多様な公益的機能を保全・再生を社会全体で支え県民総参加で取り組む仕組みとして、「県民緑税(仮称)」(県民税均等割の超過課税)の導入を図ることとし、県民への周知及び市町との調整を行う。

- ・超過税率(年額) 個人：800円  
法人：標準税率の均等割額の10%相当額
- ・適用期間 平成18年度から平成22年度（導入後5年を経過した時点で、導入の効果、社会情勢等により見直しを検討）
- ・使途明確化 税の使途を明確化する仕組みとして、基金を創設
- ・税の使途 森林整備、都市の緑化

### （2）法人事業税超過課税の延長の検討

法人事業税について、標準税率を超える税率により課税を行う超過課税の実施期間の延長を検討する。

（実施計画 P 11）

## 7 総合的な先行取得用地対策

土地開発公社が保有する県先行取得用地について、一層の利用促進、買戻し価格の抑制等を図るため、総合的な用地対策を講じ、将来の本格的な事業化に備える。

### (1) 利活用の促進

里山林整備等

平成17年度	基本計画・調査	5箇所予定
	造成工事	3箇所予定

### (2) 買戻し価格の抑制

土地開発公社債の発行

- ・内 容：県保証付きの公募債
- ・発行年度：平成15年度から3か年程度

利子補給の実施

- ・予 算：約10億円
- ・財 源：宝くじ収益金

(実施計画 P 1 2)

## 8 公社等の見直し

統廃合や経営改善の一層の促進、事務事業の廃止・統合や人件費、施設管理コストの削減に向けた見直し等を行うとともに、情報公開の取組みの充実や会計事務の適正化等の改革を実施する。

団体の廃止と継続する業務の移管の検討

(財)阪神・淡路産業復興推進機構(平成17年3月)

(財)阪神・淡路大震災復興基金(平成18年3月)

経営改善の促進

(財)兵庫県社会福祉事業団

(財)兵庫県勤労福祉協会

(社)兵庫みどり公社

兵庫県土地開発公社

兵庫県住宅供給公社

雇用形態の見直しによる人件費の削減など施設管理コストの見直しや、必要性が低下してきている事業等の廃止・縮小、事務の合理化等による人員削減や事業量の減少等に伴う組織体制の見直しなど、運営の効率化・合理化

(実施計画 P 1 3 ~ 1 9)

## 新規施策分野への取組み

厳しい財政環境の中で施策の一層の重点化を図りつつ、次に掲げる新規施策等を展開し、参画と協働を基本姿勢に、21世紀の兵庫、“美しい兵庫”の実現をめざす。

県政推進の基調	重点政策	主な事業
安全と安心の確保	住宅再建への支援	・兵庫県住宅再建共済制度の創設
	阪神・淡路大震災復興フォローアップの推進	・「ひょうご安全の日」の推進 ・「1.17は忘れない」地域防災訓練等の推進 ・国際防災復興協力センター(仮称)の創設支援 等
	台風23号等一連の風水害への適切な対応	・被災農地と周辺未被災農地との一体的整備の促進 ・ため池改修事業の受託実施 等
	防災対策の推進	・洪水危険情報通報システムの構築 ・三木総合防災公園の整備 等
	くらしの安全・安心対策の推進	・防犯情報配信システムの構築 ・地域ぐるみ安全対策事業の展開 等
未来への期待	健康・医療・福祉の充実	・県民健康プランの推進 ・小児救急医療体制の強化 ・重度精神障害者医療費の助成 等
	子ども・家庭対策の充実	・家庭と地域の子育てカアアップ事業の実施 ・わくわく幼稚園・わくわく保育所の開設 等
	兵庫教育の推進	・ひょうご学力向上推進プロジェクト事業の実施 ・高校生地域貢献事業-トライワーク-の実施 ・高校生就業体験事業-インターシップ推進プラン-の実施 等
	芸術文化・スポーツの振興	・芸術文化センター・兵庫陶芸美術館の開館 ・第61回国民体育大会(のじぎく兵庫国体)の開催準備 ・第6回全国障害者スポーツ大会(のじぎく兵庫大会)の開催準備 等
地域の元気と連帯	科学技術の振興	・次期兵庫情報ハイウェイ整備方策の検討 ・カーネギーメロン大学情報大学院日本校の設置 等
	経済・雇用の再生加速	・ひょうごクラスタープロジェクトの推進 ・地域金融支援保証制度の創設 ・買兵庫キャンペーンの展開 等
	地域協働事業の推進	・里山林再生事業の推進 ・「ボランティアde元気プログラム」の推進 等
新しいふるさとづくり	ユニバーサル社会づくりの推進	・「ユニバーサル社会の実現」に向けた兵庫県率先行動計画の推進 等
	人と自然との共生	・「ひょうご環境学校」の創設 ・コウノトリの試験放鳥に向けた野生馴化の促進 等
	快適な地域環境づくり	・環境率先行動計画の推進(風力発電の導入等) ・ヒートアイランド対策推進事業の実施 等
	農林水産業の新展開	・ひょうご農林水産ビジョン2015(仮称)の策定 ・楽農生活センター(仮称)の整備推進 等
参画と協働の推進	県土づくりと交流の促進	・オンリー1「ふるさとの顔づくり」事業の実施 ・「快適空間」創造まちづくり活動支援事業の実施 等
	21世紀兵庫長期ビジョンの推進	・全県ビジョンのフォローアップ ・地域ビジョンのフォローアップ 等
	県民の参画と協働の推進	・県民の参画と協働の推進に関する条例の施行 等
	男女共同参画社会づくりの推進	・「ひょうご男女共同参画プラン21」後期実施計画の策定 ・「男女協働市民講師」の養成 等
県民とともに進める県政	県民とともに進める県政	・県民モニターを活用した広報・広聴の推進 ・運転免許の更新に係るサービスの向上 等

(実施計画 P 2 1 ~ 2 4)

## 成熟社会型行政の推進

### 1 県民の参画と協働の推進

県民の参画と協働による地域社会の共同利益の実現と県行政の推進を図るため、「地域づくり活動支援指針」及び「県行政参画・協働推進計画」に基づき、各般の施策を推進するとともに、「県民の参画と協働の推進に関する条例」に基づき、これまでの施策の効果について検証を行う。

#### (1) 地域づくり活動への支援

県民の自発的かつ自律的な意思に基づく地域づくり活動の展開による地域社会の共同利益の実現に向け、地域づくり活動の基盤強化やネットワーク化を図る。特に、平成17年度からは、「ひょうごボランティアプラザ」を中心に、各地域・分野の支援機関の重層的なネットワーク化を図り、支援施策を一体的に展開する。

- ・県民交流広場事業(仮称)モデル事業の実施
- ・まちづくり防犯グループの育成・支援の充実
- ・「ひょうご活動支援ナビ(仮称)」の開発
- ・コミュニティの情報化の推進 等

#### (2) 参画と協働による県行政の推進

県民との情報共有を基本に、政策形成や事業実施の各段階で多様な参画と協働のしくみづくりに取り組み、各種施策を展開する。

- ・「のじぎく兵庫国体」及び「のじぎく兵庫大会」の開催準備の推進
- ・ユニバーサル社会づくりの推進
- ・第29回全国育樹祭の開催 等

#### (3) 参画と協働の総合的な推進

多様な主体の参画と協働による兵庫づくりを総合的に推進するための体制整備や職員意識の醸成に取り組む。

- ・県民の参画と協働の推進に関する条例に基づく総合検証
- ・21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ 等

(実施計画 P 25 ~ 26)

### 2 国と地方、県と市町との新しい関係の構築

#### (1) さらなる地方分権への取り組み

- ・国の三位一体改革の動向を踏まえた意見表明など、国への制度提案の実施
- ・国と地方の役割分担や今後の府県のあり方の研究等に基づく県の自主的な政策展開への反映

#### (2) 市町合併に対する支援

- ・市町村建設計画に位置づけられている県事業の円滑な実施や基本構想、財政計画等の策定にかかる助言など、合併後の市町行財政運営に対する支援
- ・合併支援のための県道整備事業の拡充や、電算システムのデータ移行等の合併準備経費に対する助成の延長・拡充など、合併準備や新しいまちづくりに係る支援

#### (3) 県と市町との新しい関係の構築

- ・合併後の市町規模や実情に応じた県と市町のあり方及び地域の個性や住民意志を反映させた新しいまちづくりについて、研究会を設置し検討
- ・市町関連施策にかかる県と市町の協議の場の充実

(実施計画 P 27)

### 3 効率的、効果的な経営手法の導入と県民の利便性の向上

#### (1) 民間ノウハウの活用

- ・ 楽農生活の拠点施設として整備する楽農生活センター(神戸市)について、施設運営における民間事業者の活用を推進
- ・ 明舞団地(神戸市、明石市)における県営住宅及び中央センター商業施設の建替にあたり、民間分譲マンションの導入や民間の商業経営ノウハウの活用など、民間事業者の活用方策を検討

#### (2) 県民の利便性の向上

- ・ 旅券事務所本所(神戸市)における日曜交付の実施(17年4月~)
- ・ こころのケアセンター及び精神保健福祉センターの土曜開館の実施(17年4月~)
- ・ 運転免許の明石更新センター(明石市)及び阪神更新センター(伊丹市)において全日曜開庁の実施(17年4月~)

(実施計画 P 3 1)

### 財政収支見通し

「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」における収支フレームについて、平成16年度年間予算及び内閣府が作成した経済成長率試算等に基づき、収支見通しを試算した結果、平成18~20年度の3か年の合計で、収支不足額は約1,020億円増加すると見込まれる(別紙参照)。

これは、一定の前提条件のもとに見込んだ地方交付税及び臨時財政対策債が、平成16年度に三位一体改革の名のもと、国の財政負担の軽減のみを目的として大幅に削減されたことにより、平成16年度において約500億円減額したことによるものである。

今後、平成18年度までに取り組むこととされている三位一体改革における税源移譲の具体的内容や地方交付税改革の動向等を十分に見極め、必要に応じ財政見通しの見直しを行うこととする。

(実施計画 P 3 4)



## 今後の財政収支見通し試算（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	18~20年度計
歳 入	11,650	11,560	12,000	12,410	35,970
歳 出	12,640	12,660	13,020	13,190	38,870
収 支 不 足 額	990	1,100	1,020	780	2,900
「5か年の取組み」における財源対策	790	700	700	480	1,880
対策後の収支不足額	200	400	320	300	1,020
特 別 対 策	200	-	-	-	-
特別対策後収支不足額	0	400	320	300	1,020

平成16年度年間予算及び内閣府が平成17年1月に作成した経済成長率試算等に基づき、今後の収支見通しを試算  
 平成17年度当初予算においては、特別対策として退職手当債の発行(100億円)、企業会計からの借入(100億円)を実施。

## 〔試算の前提条件〕

区 分	後期5か年の取組み	今 回 試 算
歳 入	経済成長率 (名目) 0.5%、1.4%、2.1%、 2.5%、2.9% (16年1月内閣府試算)	1.3%、2.0%、2.6%、 3.4% (17年1月内閣府試算)
	県税、その他収入	最終見込×経済成長率×1.1(弾性値)
	交付税	最終見込×経済成長率×1.2(弾性値)
歳 出	人件費	(現員現給)経済成長率に応じた給与改定の伸び率を試算 (退職手当)現時点で見込まれる定年退職者等を勘案して試算
	公債費	既発行分は償還計画に基づき、新規発行分は今後の発行見込額から試算
	県税交付金	県税収入の推計値を基に試算
	行政経費	今後の取組みに基づく見直しを考慮して試算
	投資的経費	国庫補助事業、県単独事業それぞれ、毎年度平均1,700億円で試算